

## 主な国際会議開催

### 1 第4回日米水道水質管理及び下水道技術に関する政府間会議（日本：2007年1月22日～1月25日）

上下水道分野における二国間の国際研究協力として、2007年（平成19年）1月に「日米水道水質管理及び下水道技術に関する政府間会議」が沖縄県名護市にて開催されました。本会議のうち、下水道分野の技術協力は日米環境保護技術協力協定に基づく日米下水処理技術委員会（昭和46年開催）にまで遡ります。日本側は国交省、厚労省、自治体等からの委員、米国側は米国環境保護庁、上下水道事業者等からの委員が参加しました。会議では、流域管理、医薬品類等のマネジメント、上下水道施設の管理等について、両国からの豊富な内容の発表のもと、積極的な技術交流が行われました。

下水道研究部下水道研究室 主任研究官 松宮 洋介

### 2 「自然災害危機管理に関する日伊シンポジウム～自然災害による被害軽減に向けた新戦略～」開催（日本：2007年5月29日）

本シンポジウムは第7回日伊科学技術合同委員会で合意した新規共同研究プロジェクトの研究成果の公表に関する活動一環として、イタリア共和国国家研究評議会（CNR）及び日伊土砂災害研究センター（GRJL）とともに、独立行政法人土木研究所の共催を得て、2007年5月29日に三田共用会議所で開催した。本シンポジウムでは、自然災害による被害を防止・軽減するための危機管理体制について、両国の経験や最新の研究成果を交換して、自然災害による被害の軽減に向けた新たな戦略を討論した。

危機管理技術研究センター砂防研究室 主任研究官 水野 秀明

### 3 「住宅の機械換気に関する国際ワークショップ」の開催（日本：2007年5月31日～6月1日）

2007年5月31日～6月1日に国土交通省国土技術政策総合研究所、独立行政法人建築研究所および財団法人建築環境・省エネルギー機構の主催で「住宅の機械換気に関する国際ワークショップ」が開催された。日本では2003年7月以降に義務化されている住宅用機械換気に関連する課題について国内外の研究者や技術者を招聘し、講演や討議を通じて、最新動向について情報共有することを目的として行われ、アメリカ、カナダ、スウェーデン、オランダ、フランス、日本から計約150人が参加した。

住宅研究部住環境計画研究室 研究官 田島 昌樹

### 4 第2回交通ロジスティクスに関する国際会議（2nd T-LOG）（中国：2007年7月4日～7月6日）

本会議は、シンガポール国立大学・中国清華大学・東京大学の3者が共同主宰となり開催されているもので、第2回会議は、2007年7月4～6日に、清華大学のホストにより中国広東省深セン市で開催された。主に交通分野で物流に関する研究を行っている研究者や関連する実務者が、東アジア諸国を中心に10カ国以上から集まり、70件以上の発表が行われ、活発な討議が行われた。今回は、東京大学をホストに国総研が事務局となり、2010年に日本国内で開催される予定である。

（2nd T-LOGウェブサイト：<http://www.tsinghua-logistics.com/conference/intro.htm>）

港湾研究部港湾システム研究室 主任研究官 柴崎 隆一

## 5 第29回APEC交通WG港湾・海事専門家会合（中国：2007年7月9日～7月13日）

APEC交通WGの専門家会合の一つである港湾・海事専門家会合では、我が国（国土交通省港湾局）が議長となり、港湾・海事に関する様々な国際的な課題に取り組んでいる。本研究室では、プロジェクト研究「東アジア経済連携時代の国際物流ネットワークとインフラ整備政策に関する研究」の研究成果をAPEC参加国・地域で共有し有効に活用していくことを目的として、本会合の研究プロジェクトとして提案した。正式に研究プロジェクトとして採用されるかどうかについては、2008年中に開催される次回以降の会合で決定する予定である。

港湾研究部港湾システム研究室 主任研究官 柴崎 隆一

## 6 第5回日本スウェーデン道路科学技術に関するワークショップ（スウェーデン：2007年9月12日～9月13日）

2007年9月12日、13日に、スウェーデン道路庁にて第5回日本スウェーデン道路科学技術に関するワークショップが開催された。今回のテーマは「橋梁技術」「ITS（高度道路交通システム）」「交通安全」「冬期道路管理」「マネジメント」であった。「交通安全」では、スウェーデンで1997年より実施している「ビジョン・ゼロ」（目標：死者・重傷者ゼロ）の概要とその目標達成に向けた具体的取り組み（スピードカメラの設置等）、また「ITS」では車両速度を強制的に規制速度以下にする技術開発等に関する知見を得た。

道路研究部道路空間高度化研究室 研究官 橋本 裕樹

## 7 第7回東アジア交通学会(7th EASTS)（中国：2007年9月24日～9月27日）

本学会は、日本が中心となり、東アジア地域の交通に関する研究者・実務者によって1994年に設立された国際学会であり、第7回会議は、2007年9月24～27日に、中国・大連海事大学にて開催され、400件以上の発表が行われた。また、全体セッションでは、米国Perdue大学のSinha教授の基調講演に引き続きパネルディスカッションが行われ、東アジア地域における共通交通政策の検討などを盛り込んだ「大連イニシアチブ」が提言された（執筆者は学術委員会幹事の1名として本パネルディスカッションを担当した）。なお次回は、2009年にインドネシア・スラバヤ市で開催される予定である。

（東アジア交通学会ウェブサイト：<http://www.easts.info/index.html>）

港湾研究部港湾システム研究室 主任研究官 柴崎 隆一

## 8 スマートウェイ2007デモ（日本：2007年10月14日～17日〈14日はプレス公開〉）

VICS、ETCに続く新たなITSサービスの実用化に向けて、スマートウェイ2007の名のもと、2007年5月から大規模な公道実験を実施した。その結果を反映・改良した新しいITSサービスを広く国内外にPRするため、国土交通省、国総研、首都高速道路(株)の主催によりスマートウェイ2007デモを開催した。デモでは東京国際フォーラムおよび首都高速道路を舞台に、体験乗車、シンポジウム、企業による展示等を実施し、一般応募者、報道機関、欧米・アジア各国の要人など延べ約1650人の参加を得て、広く研究開発の成果を示すことができた。

高度情報化研究センター高度道路交通システム研究室長 平井 節生

**9 第23回日米橋梁ワークショップ（日本：2007年11月5日～7日）**

本ワークショップは、天然資源の開発利用に関する日米会議（UJNR）の耐風・耐震構造専門部会の下に設けられた「作業部会G（交通システム）」が1984年（昭和59年）以来、毎年、日本と米国において交互に開催しているもので、橋梁の耐風・耐震設計、維持管理などに関する幅広い課題について論文発表、情報交換を行っている。同時に、日米の政府関係機関による会議を開催し、日米が連携して取り組むべき調査研究課題等について議論している。今回のワークショップは国総研で開催され、耐震工学、維持管理、マルチハザード、補強技術を主要課題として、論文発表（日本側26編、米国側18編）、討議及び意見交換等を行った。会議では、米国の橋梁維持管理に関する最新情報等が得られた。

道路研究部道路構造物管理研究室長 玉越 隆史、主任研究官 七澤 利明

**10 第9回日英道路科学技術に関するワークショップ（日本：2007年11月14日～16日）**

日本の国土交通省及び英国の道路庁により、日英道路科学技術に関するワークショップが毎年度、開催され、国総研がその事務局を務めた。ITS、大規模事業、ロードプライシング、顧客サービス、パフォーマンスマネジメント（環境、安全、時間信頼性）の5つのセッションにおいて日英双方から発表を行い、活発な意見交換を行った。英国側の発表により、イギリスの調達制度、混雑緩和を目的とした土地利用策、指標を用いた業績評価手法など最新の情報を得た。次年度以降も、引き続き両国のワークショップを開催していくことを確認した。

道路研究部道路研究室長 奥谷 正、研究官 濱谷 健太

**11 第16回アジア地域土木研究所長等会議（日本：2007年11月26日～12月7日）**

第16回目となった国総研が主催するアジア地域土木研究所長等会議は、「気候変動に対応した統合水管理」をテーマに日本の他、インド、韓国、マレーシア、フィリピン、スリランカ、ベトナムの計7カ国の国土技術の研究開発に携わる幹部技術者が参加して行われました。また、この会議の一環として、また第1回アジア・太平洋水サミットのオープンイベントとして大分県別府市において国際シンポジウムを開催しました。2週間にわたるこの会議において、差し迫る地球温暖化の影響について統合水管理の観点から論文発表や意見交換を行うことにより、各国の現状と課題が明らかになり参加国間で問題意識を共有することができました。また、気候変動に対応した統合水管理に関する研究や適応策の実施に関する国際的な協力体制の構築の必要性について共通の認識が確認されました。

企画部国際研究推進室長 井上 純三、国際交流専門職 中山 喜志夫

**12 第1回KORDI-NILIM日韓海岸侵食ワークショップ（日本：2007年12月11日～12月14日）**

2007年12月11～14日、鳥取県に於いて開催した。韓国海洋研究院（KORDI）と国土技術政策総合研究所（NILIM）で合意した海岸侵食対策を中心とした研究交流である。韓国海洋研究院から7名、韓国海洋水産部沿岸計画課1名、鳥取大学4名、韓国関東大学校2名、国交省河川局海岸室1名、韓国民間研究者2名、中国地方整備局と鳥取県から9名、基調講演者および国総研5名の計32名が参加した。海岸の現状、砂浜を守るための方策や計画のためのツールに関して10編の発表・討議がされた。

河川研究部海岸研究室 主任研究官 野口 賢二